

**タイ** 景気は緩やかに持ち直し

SMBC Asia Monthly

日本総合研究所 調査部

研究員 熊谷 章太郎

E-mail: kumagai.shotaro@jri.co.jp

**2014年10～12月期の成長率は前年同期比+2.3%**

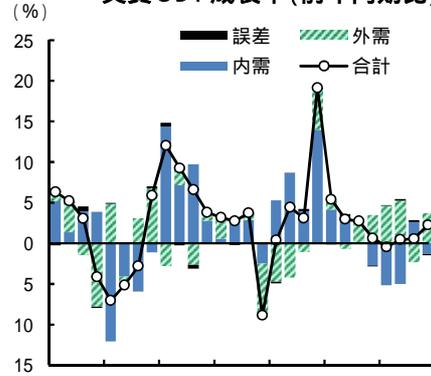
タイでは、2014年5月下旬のクーデターをきっかけに政治情勢が落ち着きを取り戻して以降、緩やかな景気回復傾向が続いている。2014年10～12月期の実質GDPは、輸出の増勢加速を主因に前年同期比+2.3%と、3四半期連続で増勢が加速した(右上図)。なお、輸出の増勢加速は、政治情勢の安定化を受けた外国人旅行者数の持ち直しに伴うサービス輸出が中心であり、財輸出については世界経済の低迷や世界的なHDD(Hard Disc Drive)からSSD(Solid State Drive)への需要シフトなどを背景に低迷が続いている(右中央図)。

他方、内需は、在庫の減少を受けてマイナス成長となったものの、消費マインドの改善や良好な雇用環境が続くなか、消費の増勢は持ち直し傾向が続いている。投資についても、これまで審査が停滞していた大型の外国投資案件が実施に移されることに加え、昨年10月に打ち出されたこれまでの未消化予算の早期執行や2015年度予算(2014年10月～2015年9月)の前倒し執行を含む景気対策の効果が徐々に表れると期待される。このため、景気は当面持ち直し傾向が続き、とりわけ2015年1～3月期は、前年の低成長の反動が出ることもあり、成長率が高まると見込まれる。

**2014年3月以降の利下げを実施**

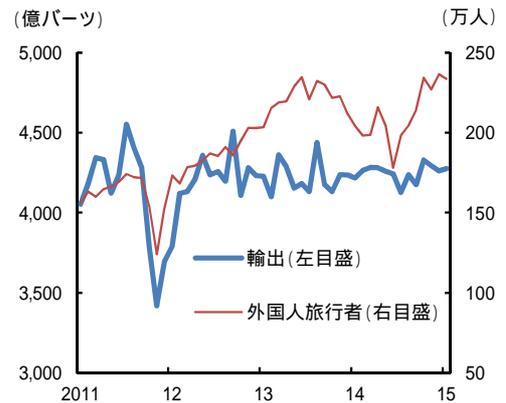
金融政策を取り巻く環境に目を転じると、昨年秋口以降の原油国際価格の下落を受けて各種インフレ指標の伸び率は鈍化傾向が続いている。タイ中央銀行は、物価の安定性度合いの強化に向け、2015年1月から金融政策を決定する際のインフレ・ターゲットを、食料・エネルギーを除く消費者物価指数(目標レンジ:前年比+0.5%～+3.0%)からこれらを含む総合指数(同:+1.0%～+4.0%)に変更した。もっとも、同指数の伸び率は2015年1月にマイナスに転じるなど、足元で目標を大きく下回っていることから(右下図)、中央銀行は3月の金融政策決定会合で政策金利(翌日物レポ金利)を0.25ポイント引き下げた。今後についても、エネルギー価格の下落を主因にインフレ率が目標を下回り、金融緩和圧力が強い状況が続くと見込まれる。もっとも、家計債務や不動産価格の抑制も求められているほか、米国の利上げ観測を通じたパーツ安に伴う先行きのインフレ懸念にも注意する必要があることから、利下げは慎重なペースで行われることになるだろう。

<実質GDP成長率(前年同期比)>



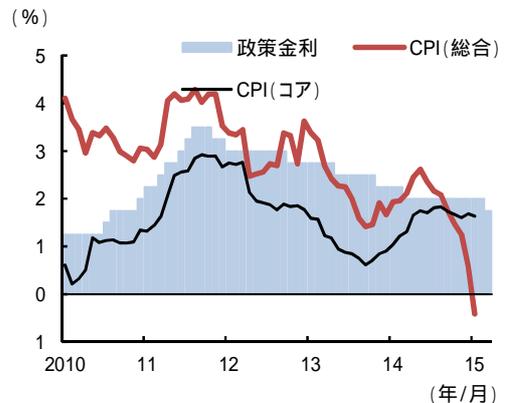
(出所) NESDB (国家経済社会開発庁) (年/期)

<実質輸出と外国人旅行者数(季調値)>



(出所) Bank of Thailand (タイ中央銀行) (年/期)

<政策金利と消費者物価(前年同月比)>



(出所) Bank of Thailand, Ministry of Commerce (商務省)

当レポートに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます。当レポートは単に情報提供を目的に作成されており、その正確性を当行及び情報提供元が保証するものではなく、また掲載された内容は経済情勢等の変化により変更される事があります。掲載情報は利用者の責任と判断でご利用頂き、また個別の案件につきましては法律・会計・税務等の各方面の専門家にご相談下さるようお願い致します。万一、利用者が当情報の利用に関して損害を被った場合、当行及び情報提供元はその原因の如何を問わず賠償の責を負いません。